

平成25年11月2日

日本・ニュージーランド外相の太平洋島嶼地域における協力に関する
共同記者発表（仮訳）

11月2日東京で開催された、岸田外務大臣とニュージーランドのマレー・マカリー外務大臣の会談において、両外相は、先般6月にオークランドで発表された「日本とニュージーランドとの戦略的協力パートナーシップに関する共同声明」で合意された、太平洋島嶼地域における協力につき、次のとおり両国の協力が着実に進展していることを確認した。

1. 総論

日本とニュージーランド両国は、太平洋島嶼地域の安定と繁栄という利益を共有しており、両国の経験と知識を有効活用しつつ、太平洋における課題についての協力を強化し、太平洋における援助協調を強化するために、第一回目の太平洋協議を来年の早い段階で実施することを決定した。

2. 防災と災害援助

（1）日本は、2011年のオークランドにおける太平洋諸島フォーラム（PIF）域外国対話で、ニュージーランドが主導した災害リスク管理に関する共同宣言を受け、防災・減災分野の協力が進展が見られていること、とりわけ、太平洋諸国、各主要機関の防災・気候変動案件の現状と今後の協力方針を共有するための太平洋災害リスク管理プラットフォームや太平洋気候変動ラウンドテーブル等の定期会合が開催され、災害リスク管理の協調と効率的な援助の強化について協議が行われていることを高く評価した。さらに日本は、かかる協議の成果として、ニュージーランドが主催した太平洋地域における津波警報及び緊急時対応強化に関する地域訓練ワークショップにおいて、両国間で同分野における具体的な協力が行われたことを評価した。

（2）日本とニュージーランド両国は、津波早期警報及び緊急時対応強化の分野において、太平洋島嶼地域における協力が着実に進展していることを確認した。ニュージーランドは、日本が、地域の気象観測能力及び地震・津波観測能力の向上を継続的に支援していることを評価した。日本は、ニュージーランドがコミュニティレベルであらゆる危険を想定した災害リスク対策強化を支援していることを高く評価した。ニュージーランドは、日本が来年初旬にサモアにて開催を予定している津波早期警報システムに関するワ

ークショップを歓迎、支持した。

3. 再生可能エネルギー

日本とニュージーランド両国は、再生可能エネルギーの利用促進等、太平洋島嶼地域における気候変動の適応と緩和の支援の重要性を再確認した。日本は、ニュージーランドによる主導の下3月に開催された「太平洋エネルギー会議」を高く評価するとともに、太平洋島嶼地域の再生可能エネルギー利用に対するニュージーランドの支援を高く評価した。ニュージーランドは、太平洋環境共同体（PEC）基金やODAを通じた日本の気候変動対策への継続的な支援を評価した。日本、ニュージーランド両国は、特にトンガにおいてニュージーランドが再生可能エネルギーシステムを導入する一方、問題となる電力系統安定化のために、日本がマイクロ・グリッド・システム導入の支援を行うことにより、有機的な連携が行われたことを確認し、引き続き、この分野での協力を行っていく有効性を再認識した。

4. 結語

日本、ニュージーランド両国は、特に気候変動及び地震や津波を含む自然災害分野について、太平洋島嶼地域における協力を重視する。両国は、この分野における国際協調の必要性を新たに確認し、将来に向けて二国間の協力を一層進めていくことを再確認した。

（了）